

福島県相双地方振興局

市町村支援深化事業

令和5年度

双葉地方
政策研究会

双葉地方政策研究会について

東日本大震災以降、双葉地方では復興が進む一方で、人口減少、住民帰還、労働力や担い手不足、移住・定住促進、関係交流人口拡大など、行政課題が山積しており、双葉地方が抱える地域課題の解決には、自治体職員の政策形成能力の向上が不可欠です。

双葉地方政策研究会は、ふくしま自治研修センターの専門アドバイザー講師の下、双葉郡自治体や県の職員が共働で課題解決に向けた政策を立案し、その過程で手法やスキルを習得するとともに、研究成果を自治体へ提言することを目標にした実践的な研修事業です。

また、プロセスも重視する研修であり、少人数制によるワークショップを通して研究を行い、政策形成の技術と手法を学ぶとともに、自治体の枠を超えた交流により、広い視野の涵養や人脈形成につなげることを目的とした研究会です。

あいさつ

主催者 福島県相双地方振興局

この研究会は、職員の政策形成能力の向上と人脈形成を目的とした実践型研修として、令和5年7月31日にキックオフしました。双葉地方8町村から1人ずつ、8名の研究生の皆さんに参加いただき、双葉地方の課題を洗い出し、自ら研究テーマを設定し、課題解決のための政策研究に熱心に取り組んでいただきました。

研究生の皆様は、日常業務がある中で、貴重な時間を使い、様々な自治体の皆さんと一緒に、双葉地方の未来を考え、様々な角度から政策を検討し、素晴らしい施策提言を発表されました。学んでいく研究過程や限られた時間の中で、政策を生み出さなければならない苦労や難しさを実感されたはずですが、今回の経験を、自分の自治体に戻って、それぞれの地方創生に生かしていただければ、この研究会がより意義のあるものになると思います。

また、双葉地方に広がる政策研究の輪が、地域課題をひとつひとつ解決し、真の復興を実現する力となりますよう、相双地方振興局におきましても引き続き支援してまいります。

最後に、小柴教授をはじめ、当研究会の政策研究に多大なる御支援を賜りましたふくしま自治研修センターの皆様、並びに業務多忙の中、研究会へ職員を快く参加させてくださった各職場の皆様にご心から感謝申し上げます。

アドバイザー

公益財団法人ふくしま自治研修センター
総括支援アドバイザー兼教授

小柴 康宏



東日本大震災から12年が経過し、双葉地方が抱える地域課題に対する政策提言と自治体職員の政策形成能力の向上を図ることを目的に研究会が設置されました。

今回の研究会では、各グループにおいて双葉地方が抱える行政課題を分析したうえで、研究テーマを設定しました。

まずは、各グループにおいて研究テーマを設定するために、地域の現状をしっかりと把握したうえで、あるべき姿である「目標」を設定しました。

各グループが最終的に設定したテーマは、「ふたば8か町村 結婚・子育て応援広域連携事業—ふたばの未来へ—」と「双葉推し！共創アイドル事業」です。

政策を立案するうえでは、現場の状況を自分の目で「見て」、現場の声を自分の耳で「聴く」ことがたいへん重要な作業になります。今回、テーマに関係するフィールドワーク（現地視察）を行い、現場の状況をしっかりと「見て」、現場の声をしっかりと「聴いて」、事業が構築されています。今回フィールドワークの際に、お忙しい中で協力いただいた関係者の皆様にご礼申し上げます。

今回提案された事業には、「ふたばランドデザイン」への提案もあり、福島県の支援を受けながら、双葉地方8町村が連携して事業を進めていただきたいと思います。

研究生の皆さんには、今回一緒に研究した仲間との「絆」を今後も大切にいただき、双葉地方のさらなる復興・創生の実現に向けて研究生の皆さんが活躍されることを期待しています。

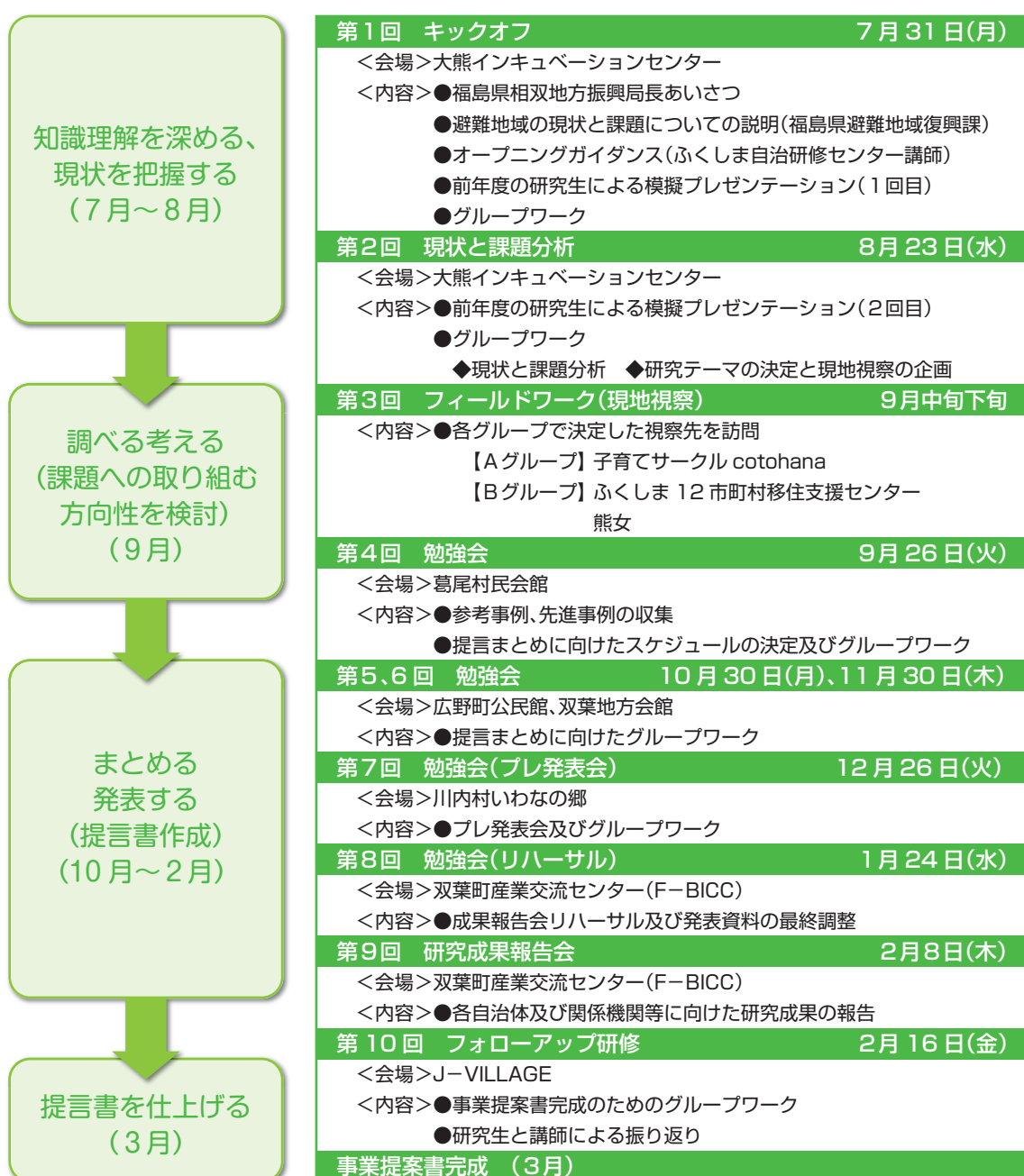
最後に、業務多忙のなか参加した研究生の皆さん、ご協力いただいた関係者の皆様にご感謝申し上げます。

令和5年度双葉地方政策研究会概要

＜研究会の目的＞

ふくしま自治研修センターの専門アドバイザー講師の指導・助言の下、双葉郡の自治体職員が研究グループを形成し、ワークショップ等を通して課題解決に向けた政策立案を行うとともに、研究成果を自治体に提言する実践的な研修を行う。一連の過程から、政策立案の手法やスキルを習得するとともに、自治体の枠を超えた交流により、広い視野や人脈形成につなげる。

これまでの経過と予定



Aグループ 事業提案書

事業名

ふたば8か町村 結婚・子育て応援広域連携事業 ーふたばの未来へー

研究生名簿

〈令和6年3月現在〉
◎ グループリーダー

広野町 復興企画課 主任主査 猪狩 伸彦	◎ 浪江町 住宅水道課 主査 井口 勇樹
双葉町 秘書広報課 主事 阿部紗耶香	葛尾村 住民生活課 副主査 松本 悠平

現状分析

①現状の把握

人口減少・少子化問題は双葉郡においても顕著であり、国による『異次元の少子化対策』、『こども未来戦略』が打ち出され、少子化改善は2023年から2030年がラストチャンスと言われている。

また、ふたばブランドデザインに「ふたば」の夢ある未来づくりを目指す掲げているが、双葉郡内単一自治体での支援制度には偏りがあり、若い世代や子育て世帯に手厚い支援がされていないため、少子化改善・定住促進に繋がっていない。

②問題点の整理

既存の制度では十分な支援が出来ていないため、若年層の未婚率の増加、出生率減少となっている。

子育ての不安を解消し双葉郡内の支援制度に偏りが出ないように、ふたば全体で出会いから子育ての切れ目のない支援と、より良い生活環境を整備することが重要である。

③課題(行政が対応するとして問題)の明確化

ふたばブランドデザインに掲げている基本理念を軸とし、双葉郡内の足並みを揃え、若い世代が出会いから結婚、出産から子育ての将来展望が描けるよう地域を超えた施策により、若者・子育て世帯の定住促進に確実に繋げていく。

テーマ設定

1 目的(あるべき姿の明確化)・なぜ、そのテーマにしたか?

若者が成長・活躍し、こどもたちが健全に育つことができるよう、8か町村の競争から協調へ向けた連携による支援体制を構築する必要があり、出会いから子育ての切れ目のない支援により、若者や子育て世代が双葉郡に住みたくなるよう、自然増・社会増対策の両面で進め、人口減少・少子化対策に加え、地域の活性化・魅力発信に繋げていく。

2 達成目標(目的の具体化)

- 令和8年度(2026年)までにアプリ登録者1,000人
- 双葉郡の既婚者及び出生数の増加
- 未就園児の実態把握

3 対象範囲

若年層、子育て世帯、住民、移住検討者、独身者



事業概要

① 解決策の方針（コンセプト）

双葉8か町村による結婚・子育て応援広域連携協定の締結

双葉郡の相互支援により、出会いから子育てを切れ目なく支援し、双葉郡全体の機運醸成、定住促進に取り組む。

② 具体的な内容（手段）

(1) ふたば8ナビ（AIマッチングアプリ）

出会いの場を創出し、婚姻率・出生率の増加に繋げる。

(2) 結婚・出産支援（補助金等）

・婚姻届、出生届提出の方に村町長よりお祝いメッセージ ・双葉郡オリジナル婚姻届 ・結婚新生活支援金

(3) こども誰でも通園制度に向けた未就園児支援体制構築

国の制度を先行して導入し、全ての子どもたちに良質な成育環境を整備することで、子育て世帯の安心に繋げる。

実施方法

① 実施主体（及び推進体制）

双葉8か町村（双葉地方町村会）

② スケジュール

令和6年度 ・双葉地方町村会に事業提案 ・地域少子化対策重点推進交付金計画書作成
 ・アプリ開発プロポーザル調整 ・こども誰でも通園制度に向けた調整

令和7年度 ・結婚・子育て応援広域連携協定締結 ・アプリ運用開始
 ・お祝いメッセージ ・結婚新生活支援金 ・こども誰でも通園制度お試し始動

令和8年度 ・双葉郡オリジナル婚姻届 ・こども誰でも通園制度本格始動

③ 予算

32,400千円（令和6年度） 補助金：23,100千円

・ふたば8ナビ：10,000千円（地域少子化対策重点交付金）

8か町村負担 2,500千円 補助金：7,500千円

・結婚新生活支援金：14,400千円（地域少子化対策重点交付金）

8か町村負担 4,800千円 補助金：9,600千円

・こども誰でも通園制度：8,000千円（保育対策総合支援事業費補助金）

8か町村負担 2,500千円 補助金：6,000千円

④ 期待される効果

出会いの場を創出し、結婚、妊娠、出産、子育てのトータル支援を充実させ、双葉郡全体の機運醸成及び、定住促進に繋げる

⑤ 効果の検証方法

アプリ登録者、支援金支給者にアンケート実施

既婚者数、出生数の前年度実績比較



「ふたば8か町村 結婚・子育て応援広域連携事業—ふたばの未来へ—」

22 ふたば8ナビ 他自治体事例

サイト名: はび福なび
 実施主体: ふくしま結婚子育て応援センター (福島県委託)
 概要: オンライン型のAI紹介システム (Webブラウザ) 婚活イベント

サイト名: TOKYOふたりSTORY (令和6年度より本格稼働)
 実施主体: 東京都
 概要: AIマッチングシステム (Webブラウザ) アプリ導入予定 婚活イベント

優良事例
 ふたりお出かけスポット、行政による支援連携、オリジナル婚届編

23 ふたば8ナビ 民間・自治体サイトの比較

◎ 標準 ○ 良い △ あり

	自治体サイト (はび福なび)	民間アプリ (婚活制度)	ふたば8ナビ
利用料	△ (年間12,000円)	△ (婚活)	◎
手軽さ	△ (各経路明確)	△ (不実)	◎ (身分証)
信頼度	◎ (個人確認)	△ (不実実多数)	◎ (本人確認)
自治体特	◎	—	◎
マッチング範囲	中	広	中

24 ふたば8ナビ 期待される効果

- ・双葉郡内での **出会いの場の創出**
- ・各種 **制度の周知**や地域の **観光資源の活用**
- ・ **地域住民巻き込み**
- ・若者世代の **ニーズや実態の把握**
- ・ **移住定住の促進**

25 結婚・出産支援 (補助金等)

1. **出会いの場を創出**
(ふたば8ナビ AIマッチングアプリ)
2. **結婚・出産支援 (補助金等)**
3. **こども誰でも通園制度に向けた未就園児支援体制構築**

26 結婚・出産支援 内容

- ・婚届編、出生届提出の方にお祝いメッセージ
- ・ゼクシィ×オリジナル婚届編
- ・結婚新生活支援金
- ・結婚祝い品、出産祝い品 贈呈
- ・はくべ応援育休取得促進奨励金 (南相馬市)

27 婚届届・出生届を提出した方へお祝いメッセージ

例: 結婚
 結婚おめでとう。新しい家族の始まりを心から祝福します。ふたば8ナビで出会った二人の新しい生活を応援します。

例: 出産
 赤ちゃんの誕生を心から祝福します。ママと赤ちゃんの健康を祈ります。ふたば8ナビで出会った二人の新しい生活を応援します。

28 ゼクシィ×オリジナル婚届編

山田市×ゼクシィ
 富岡町
 記念用婚届編

29 結婚新生活支援事業 (県内59市町村 46市町村実施)

結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト (家賃、引越費用等) を補助

【対象世帯】 夫婦ともに29歳以下
 かつ世帯所得500万円未満

【対象経費】 結婚に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃貸費用、引越費用

【交付上限額】 夫婦共に29歳以下 60万円
 30~39歳 30万円

双葉郡では **広野町、楢葉町、川内村のみ実施**
 すべての市町村で実施する必要がある。

30 こども誰でも通園制度に向けた未就園児支援体制構築

1. **出会いの場を創出**
(ふたば8ナビ AIマッチングアプリ)
2. **結婚・出産支援 (補助金等)**
3. **こども誰でも通園制度に向けた未就園児支援体制構築**

31 こども誰でも通園制度に向けた未就園児支援体制構築

一時預かり事業実施施設
 現在、双葉郡内6町村で実施中。
 (高尾村、渡江町、富岡町、川内村、楢葉町、広野町)
 → **利用実績はなし**。若しくは、稼働に少ない現状。

32 保育サービス ①

未就園児を持つ保護者向けアンケート調査結果

- 定期保育サービスを利用したい **56.4%**
- 利用したい場合の利用希望頻度 **平均 週1.8日**
- 利用したい場合の利用希望時間 **平均 4.5時間**

出典: 株式会社日本総合研究所 2022年5月

33 保育サービス ②

未就園児を持つ保護者向けアンケート調査結果

- 一時預かりのサービスを利用したことがある **13.2%**
- 一時預かりのサービスを利用したことがない **71.1%**
- 自分が預けたいタイミングで子どもを預けられる先が欲しい **70.2%**

子育て世帯に対して十分な支援ができていない

出典: 株式会社日本総合研究所 2022年5月

34 保育サービス ③

構内に対応する事業の方向性

- 低頻度・短期間の定期保育サービスの枠組みの提供
- 施設見学の実施や利用者登録、利用時の予約を一体的に進める
- 「短時間登園」のような定期保育サービスの提供
- 双葉郡内の越境支援に対応できるような制度設計

35 こども誰でも通園制度 ①

こども誰でも通園制度とは
 ・月一定時間までの利用可能枠の中、
0歳6か月~2歳の未就園児を対象に、
 親が就労していても子供を保育所などに預けることができる新たな通園制度。

目的
 「子どもの成長の観点から、
 『全ての子どもを育ちを応援し、
 子どもの良質な成長環境を整備する』こと。

参考: こども家庭庁

36 こども誰でも通園制度 ②

システム構築
 出典: こども家庭庁

37 こども誰でも通園制度 ③

事業名: 保育対策総合支援事業費補助金
 内容: こども誰でも通園制度
 実施主体: 市町村
 対象児童: 保育所等に通園していない
 0歳6ヶ月~2歳の未就園児
 補助単価: 人口5万人未満の自治体 17,002千円
 補助割合: 国3/4、市町村1/4

※参考情報 (こども家庭庁)
 令和7年度からの運用を目指し、
R5年度中に仕様書を作成することとしている。

38 こども誰でも通園制度 ④

本格実施に向けたスケジュール

令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
双葉地方政策研究会	町議会へ事業提案	広域連携協定締結	事業拡大
ふたば8か町村結婚・子育て応援広域連携協定説明	事業開始に向けた協議・調整	結婚・子育て応援事業開始	新たな連携新しい価値創造

双葉郡内で **令和7年度を目途に先行して導入**

39 事業費

令和6年度 (2024年)	総事業費 32,400千円	対償
事業項目	全体費用	8か町村負担
ふたば8ナビ	10,000千円	2,500千円 (7,500千円 × 8)
結婚新生活支援金	14,400千円 (1,800千円 × 8)	4,800千円 (600千円 × 8)
こども誰でも通園制度	8,000千円 (1,000千円 × 8)	2,000千円 (250千円 × 8)
補助金	23,100千円	各町村実質負担 1,162.5千円
8か町村負担	9,300千円	

40 スケジュール

令和5年度 (2023) → 令和6年度 (2024) → 令和7年度 (2025) → 令和8年度 (2026)

双葉地方政策研究会 → 町議会へ事業提案 → 広域連携協定締結 → 事業拡大

ふたば8か町村結婚・子育て応援広域連携協定説明 → 事業開始に向けた協議・調整 → 結婚・子育て応援事業開始 → 新たな連携新しい価値創造

41

ふたば8か町村
 結婚・子育て応援広域連携事業
 —ふたばの未来へ—

ご清聴ありがとうございました。

Aグループ インタビュー



広野町
復興企画課 主任主査

猪狩 伸彦

双葉地方政策研究会に参加させていただき、地域の課題や可能性について深く考える貴重な機会を得ることができたと感じています。研究会では、地域住民の声をしっかりと取り入れた政策提案が不可欠であり、他地域の事例や成功事例を学ぶことで、新たな視点を得ることができることから、これらの議論や情報交換を通じて、地域の発展に向けた具体的な提案や施策について理解を深めることができました。

私たちのグループは、子育て施策について、「出会い～結婚～出産～育児」の包括的支援を政策提案しました。子育ては時間とリソースが必要な長期的なプロセスであり、ひとつの施策だけですべての課題を解決することが難しいため包括的支援としたところです。

東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故発災により双葉地方が全町村避難となってから、13年余りが経過しましたが、双葉地方はいまだ復興道半ばにあり、数多くの方々が生計を余儀なくされております。かつての自然豊かで暮らしやすい「ふるさと双葉地方」を取り戻すため、「ふたばはひとつ」のスローガンのもと双葉地方が一丸となって取り組んでいければと考えています。

最後に、双葉地方研究会の開催にあたりご尽力いただきました福島県相双地方振興局様、ふくしま自治研修センター様に感謝を申し上げますとともに、双葉地方政策研究会の益々の発展を祈念いたしまして研究会に係る感想とさせていただきます。



双葉町
秘書広報課 主事

阿部 紗耶香

今回双葉地方政策研究会を通して、双葉郡が東日本大震災の影響により人口減少・少子化が進む現状を知り、移住定住を重点的に促進していく必要があると強く感じました。

この問題・課題を解決していくには、8町村が一丸となり、協力し、お互い不足している部分を補えるような関係性を築くことが重要だと考えました。

私のグループは人口減少・少子化対策の一助として、8町村が協力することを目的とした結婚・子育て応援広域連携事業を提言しました。私自身、移住・定住に向けた事業に直接関わる業務を行っているわけではありませんが、それにつながる情報発信等は広報業務に関わることです。移住定住を意識した業務を今後行っていきたいと思いました。

研究会に参加して良かったことは、8町村の職員が集まり、研究を行うことで、各自治体の魅力や特徴を知れたことです。また、双葉町を含め8町村の施策や制度等を調査することによって全体的に双葉郡をよく学ぶきっかけになりました。グループワークにおいても、事業等を検討する際、自分にはないアイデアや考えもあったので、協力し合ったり、議論し合ったりできるグループワークの重要性を知れて良かったです。

今後は、決まりきった業務だけを取り組むのではなく、「この町のために何ができるのか」、「一職員として何をしなければならぬのか」など、自分自身で考えながら仕事をする事の大切さを忘れず、業務に励んでいきたいと思っております。

「ふたば8か町村 結婚・子育て応援広域連携事業—ふたばの未来へ—」



浪江町
住宅水道課 主査
グループリーダー
井口 勇樹

現状分析から政策立案のプロセスを学ぶ中で、同グループの皆様と課題解決に向け協議し、最後まで修正を重ね大変なこともありましたが、自身の知見を広げることができました。

私たちは、双葉郡の共通課題である『移住定住・人口減少問題』を解決するため、若者や子育て世帯を応援する取り組みとして、『結婚・子育て応援広域連携事業』を提案しました。

現状分析をする中で、双葉郡内でも支援制度の偏りがあり、他自治体の優良事例がある一方で、国の制度や交付金を活用できていないのは住民に対しても不利益となってしまうことから、足並みを揃えていく必要があると思いました。

復興の進捗状況はそれぞれ違いますが、ふたばランドデザインで示しているように、「ふたば」の夢ある未来づくりを目指していくには、8か町村が一つになることが重要です。

また、浪江町の課題だけでなく、双葉郡全体の事業提案をすることは本研究会がなければできなかったことですので、この経験を今後の業務の様々な場面で活かし、業務改善や住民サービス、政策立案に繋げていきたいと思います。

自治体運営というのは同じことの繰り返しだけでなく、時代の変化に合わせて様々な形で挑戦し、住民の奉仕者として、住民がより良い生活を過ごすことができるよう努めることだと思います。

いつまでも続くふたばの未来のために、学び続ける姿勢を大事にして、広い視野を持ち進めて行きたいと思います。



葛尾村
住民生活課 副主査
松本 悠平

今回の政策研究会を通し、双葉郡内の町村職員の方々と協力しながら取り組めたことが印象的でした。

双葉郡8町村は町村ごとに復興のステージが違い、まず各町村が抱える課題を共有したうえで、共通して取り組むべき課題を洗い出す必要がありました。グループのメンバーは、それぞれ所属する町村で担当している業務が異なっていたこともあり、様々な視点や知見から課題・意見を抽出することができ、大変刺激を受けました。

私たちのグループは、「出会いから子育てまでの切れ目のない支援」をテーマに取り組みましたが、やりたいことが多すぎて、発表の主旨がぼやけてしまい、業務に追われる中でなかなか打合せの機会がとれず、意見のとりまとめが大変だったことが印象に残っています。

しかし、リーダーを中心にグループのメンバーで協力しながら取り組めたことで、大変ながらもとても有意義な経験ができたと感じました。

また、私自身が大きな政策の立案に関わったことがなかったため、今回の研修を通じて形成のプロセスを学ぶことで、現状分析の重要性、提案を実現することの難しさなど、様々な気づきを得ることができたと感じております。

今後の業務においても、今回の経験を生かしつつ、より実現性の高い提案をできるよう取り組んでいきたいと思います。

最後に、今回の研修にご協力いただいた皆さま、共に今回の研修をやりきった研修生の皆さまに感謝申し上げます。ありがとうございました。

Bグループ 事業提案書

事業名

双葉推し！共創アイドル事業

研究生名簿

◎ 令和6年3月現在
◎ グループリーダー

◎ 檜葉町 建設課 主任主査
◎ 富岡町 税務課 副主査

渡邊 辰也
郡山 将佳

大熊町 総務課 主事
川内村 総務課・DX推進室 主査

梅田 周克
秋元 喜夫

現状分析

①現状の把握

- 双葉郡は町村ごとに復興のステージが異なり、直面している課題も多様である。また、震災前に比べ人口が約80%も減少しており、各町村において魅力あるまちづくり事業を展開しなければ行政の存続が失われてしまう恐れがある。

②問題点の整理

- 双葉郡に対する移住者（新たな人流）の注目度は高いが、自治体の復興のステージが異なっているため、移住支援等の取り組みに差が生じている。
- 生活基盤が整備されている地域に人や関心が集まりやすいが、双葉郡では近隣の市町村に比べ、震災の影響により、遅れが出ている。
- 各町村において、イベントの情報などを発信しているがそれぞれが分散しているため、効果的な情報発信ができていない。

③課題(行政が対応するとして問題)の明確化

地域・行政・住民が楽しくつながる基盤の形成

1. 行政が連携し、事業を行うことのできる基盤
2. 地域内外の人や情報が集まる基盤
3. 復興創生への新しい経済活動基盤
4. 双葉郡を知ってもらう基盤



テーマ設定

1 目的（あるべき姿の明確化）

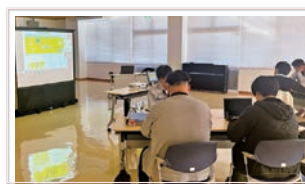
福島県及び双葉8町村連携による新たな横連携（共通基盤）を形成し、双葉郡の現状の発信及び交流人口の増加を図る。

2 達成目標（目的の具体化）

- 双葉8町村の現状と魅力を正しく伝え、理解してもらう。
- 双葉郡内の横連携（共通基盤）の形成による交流人口、愛着人口の増加
- 起業や就農などではない、愛着人口⇒交流人口⇒定住というロールモデルの形成

3 対象範囲

- 双葉郡の正しい情報を持っていない人
- 双葉郡に興味がある人



事業概要

① 解決策の方針（コンセプト）

【双葉推し！共創アイドル事業】

- 域外から見れば双葉郡はひとつであり、外から双葉郡を応援していただける方々の共通基盤として愛着が生まれやすい「アイドル」を事業化することとした。
- 関係団体（熊女）にヒアリングを行い、行政では難しい横のつながりや関係性、ネットワークの構築を学んだ。アイドル事業という繋がりやすく、わかりやすい事業であることから、双葉8町村足並みを揃え、活力を集約することができると考えた。（友達の友達は友達、楽しくなければ自発的にならない等）
- また、単なるアイドルとして配置するだけでなく、地域づくりのプレイヤーとしても活動してもらうことで、新しいまちづくりの活力や地盤強化に寄与できるものと考えた。

② 具体的な内容（手段）

- 実行委員会の結成
- 各町村が1名ずつ地域おこし協力隊を採用し、観光協会やまちづくり公社等の社員として雇用
- 各町村は協力隊に係る費用は特別交付税を活用し、その他に係る経費については各団体に委託料及び負担金を支出
- アイドル活動の運営（地域イベント出演、SNS発信、まちづくり業務）のサポート

実施方法

① 実施主体（及び推進体制）

実行委員会 委員長：相双地方振興局

委員：双葉8町村事務担当者、ふたばエイト（各町村まちづくり会社等）、民間事業者など（企画プロデュース会社及びTV局等）

② スケジュール

- | | | |
|-------|-------------------------|---------------------------------|
| 令和6年度 | • 実行委員会結成 | • 基本構想、アクションプランの策定 |
| 令和7年度 | • 協力隊募集開始、オーディション、協力隊内定 | • 広報PR |
| 令和8年度 | • アイドル事業スタート（3年） | • オリジナル商品の活用（ふるさと納税返礼品、推し活ツアー等） |

③ 予算

全体事業費（5年） 434,800 千円（1町村あたり 10,870 千円）

（内訳）

- | | | | |
|-------------------------|------------|---------------|------------|
| • 基本構想策定 | 5,000 千円 | • アクションプラン等策定 | 5,000 千円 |
| • 協力隊募集経費
（楽曲・衣装作成等） | 24,000 千円 | • 実行委員会運営等委託 | 224,000 千円 |
| • イベント等出演 | 24,000 千円 | • PR、広報、広告 | 12,000 千円 |
| • アイドル給与等 | 100,800 千円 | • その他事務費 | 40,000 千円 |

○アイドル活動や事務経費 地域おこし協力隊経費 + 協賛金（企業・地域）

○実行委員会経費や計画策定 負担金 + 補助金 + 地域活性化企業人経費

※関係補助金等（特別交付税、観光庁補助金等、みらいを描く・創る補助金（横連携型）、クラウドファンディング）により、

町村の実質負担は 1,100 千円程度/年

④ 期待される効果

1. 双葉郡への応援や関心・愛着を集約できる
2. 双葉郡の楽しさやリアルな現状を発信できる
3. 双葉郡の経済活性化と新たな財源確保が可能となる
4. 双葉郡での官民連携体制モデルが構築される
5. 双葉郡の地域活性化とまちづくりを促進する

⑤ 効果の検証方法

- 企業及び大学等と連携し、経済効果や事業運営方法の検証を実施する。



Bグループ 研究成果報告会

1 双葉推し！ 共創アイドル事業

Bグループ

橋本町 渡邊京也
川内村 秋元香夫
大熊町 梅田周亮
富岡町 郡山将佳

2 双葉8町村の現状分析

- 平成23年3月11日の東日本大震災及び原発事故から双葉8町村は「復興」に向け歩んできた。
- 各町村で避難指示の解除日が異なるため、「復興の差」がある。
- 都市部でも人口が減少する中、双葉郡は一層拍車がかかっている。
- 各町村において、魅力あるまちづくり事業を展開しなければ行政の存続が失われてしまう。

「復興」から「創生」へシフトしていくこの時期に双葉8町村が連携の取り組みを進め、双葉郡の底上げ・にぎわい創出することが必要である。

3 人口の推移 (H22,R2)

日本の人口減少率は日本2%、福島県10%に対し、
双葉郡は約8.0%減少している

4 双葉8町村の住基人口の推移

町村名	震災当時 (人) (H23.3.31)	現在 (人) (R5.12.31)	減少率
広野町	5,458	4,180	23.4%
楢葉町	8,011	6,480	19.1%
葛尾村	1,550	1,273	17.9%
川内村	2,932	2,285	22.1%
浪江町	21,434	15,170	29.2%
富岡町	15,830	11,516	27.3%
大熊町	11,505	9,952	13.5%
双葉町	6,939	5,436	21.7%

最大29.2%の減少

5 双葉8町村避難指示解除日

町村名	避難指示解除日
広野町	平成23年9月30日
楢葉町	平成27年9月5日
葛尾村	平成29年6月22日
川内村	平成29年6月14日
浪江町	平成29年6月31日
富岡町	平成29年4月11日
大熊町	令和元年4月10日
双葉町	令和2年4月1日

※各町村の分かれている町村は一部解除済の日

6 双葉8町村の移住支援制度

町村名	移住支援金	交通費補助	引っ越し補助	住居費補助	生活費補助	ETC
葛尾村	○	×	×	○	○	不特定補助金
浪江町	○	×	×	○	○	結婚支援金
双葉町	×	×	×	○	×	太陽光補助
大熊町	×	×	○	○	○	車庫補助
川内村	○	○	○	○	×	村営学童園
富岡町	×	×	×	○	○	移動販売車補助
楢葉町	×	×	○	○	○	福祉士養成
広野町	×	×	○	○	×	農工連携補助

双葉8町村でも移住支援制度の差がある

7 関係団体ヒアリング① 移住定住相談や地域の関心などで差は生じているのか？

ヒアリング結果

- 12市町村で一番移住希望が多い市町村は各相関である。
- 結果としてコミュニティが形成されていることも成功している要因である。(小宮ワークスペース)

南相馬市は住環境・買い物・医療・教育など土台が整っているからなのでは？

8 関係団体ヒアリング①から

移住希望者、観光客数も多い

9 関係団体ヒアリング② 郡内で連携している地域コミュニティ事例

熊女 → 浪女 → 富女

各町村でイベントなどを開催している。郡内で連携している地域コミュニティ事例。行政連携では連携が必要なのでは？

10 双葉郡の現状・ヒアリングでの気づき

- 避難指示解除日が異なるため「復興の差」が生じ、支援制度などにも町村差が生じている。
- 生活基盤が整備されている地域に人々が集まりやすく、それが循環し、人が人を呼び始めている。
- 個人でできる範囲の範囲にある。
- 行政連携においては情報の共通基盤が必要。

「復興の差」がある双葉郡では、制度面・インフラ面での共通基盤が作りにくく、整備が進んでいる地域に人・情報が集約されている。

双葉郡が連携すべきは、地域も招き寄るようになるようなソフト事業を通じた共通基盤整備事業なのではないか？

11 双葉郡の行政が取り組むべき課題

人も地域も楽しくなるようなソフト事業の共通基盤とは？

- 行政が連携し事業を行うことのできる基盤
- 地域内外の人や情報が集まる基盤
- 復興創生への新しい経済活動基盤
- 双葉郡を切ってもらう基盤
- ★地域・行政・住民が楽しくつながる基盤

12 これらの共通基盤として… 「共創アイドル事業」を提案します！

13 双葉推し！ 共創アイドル事業概要

- 共創アイドルとは？
- アイドル事業による経済効果！
- アイドル事業による地域づくり！

14 双葉推し！ 共創アイドル事業概要

- 共創アイドルとは？
- アイドル事業による経済効果！
- アイドル事業による地域づくり！

15 共創アイドル事業とは？①

～アイドルとは～

- 民間企業におけるアイドル事業とは
- アイドルの発掘、育成（人材育成）
- ファンサービス（娯楽の提供）やグッズ販売（物販・流通）
- 広告、宣伝（情報提供）でファンの数や企業の知名度の拡大
- これら繰り返し・広めることで利潤を上げる事業形態である。

16 共創アイドル事業とは？①

～アイドルとは～

アイドル事業とはいかにお金や時間をかけてくれる（興味関心を持ってくれる）アイドルを作れるか、そのアイドルにお金や時間を消費してくれるファンを増やしていくこと（循環させること）で、アイドル自身や企業の利益を上げるコンテンツである。

17 共創アイドル事業とは？③

～共創アイドル～

民間企業→行政に言い換えた場合

行政で運営するアイドル事業はアイドル（人材）を発掘・育成していくことでアイドルという媒体→地域に興味関心をもってくれる交流人口を増やしていく。地域としての利益（地域の振興や魅力の向上）を積み上げていく事業である。

18 共創アイドル事業とは？③

～共創アイドル～

共創とは

「社会に変化をもたらす新しい価値を共に生み出す活動」。そのために、画一的でない価値観を有する多様なステークホルダーと、共有された大きな目的のもと、創造的対話を継続的に実施する。各々が貢献（提供）できる資源を持ち寄り、組み合わせることで、実験・実装を行い、地域社会の共感を呼んでいくもの。」

19 共創アイドル事業とは？③

～共創アイドル～

眼福

- 地域振興的価値の向上を図る
- 情報発信、地域外からの交流基盤を構築
- 地域内外の経済的価値の創出
- 交流は、(ファン)の創出

共創アイドル

20 共創アイドル事業とは？③

地域のステークホルダー（県・町村、民間事業者、住民）がアイドル事業を協働して行うことで、

- 「地域に愛され、一緒に地域を育てていくアイドル」の育成
- アイドルを育てていく地域づくり

▶「原発事故の被災・復興をしている地域」ではない、新しい価値の創出

21 アイドルのイメージ

コンセプト

- 各町村1人（女性グループ全体で8人）
- 地域密着、住んでるアイドル
- 歌って踊るほのぼのアイドル
- どこでも近所付き合いのいい会話ができるアイドル
- 町村ごとのイメージカラー
- 黒（大熊）、オレンジ（広野）、黄色（楢葉）、赤（双葉）、青（浪江）、ピンク（富岡）、紫（葛尾）、緑（川内）

22

各町村ごとのイメージカラー

双葉推しポテンシャルに富んだ学生たち

県外に活動中の地元住民と交流の場を

23 共創アイドル事業とは？④

民間アイドルとの違い

民間アイドル	共創アイドル	共創アイドル
営利目的	社会貢献	社会貢献
民間企業	民間団体（学校）	民間（学校）
対価（ファン）	比較対価	比較対価
事業目的	比較対価	比較対価
コンセプトなど	地域に密着	地域に密着
事業費	自己負担・協賛	自己負担・協賛
組織	民間による	民間による

民間、単独自治体の事業より少ない費用で、広い対象を設定できる。また、対象を独自に設けることもできる。

24 双葉推し！ 共創アイドル事業概要

- 共創アイドルとは？
- アイドル事業による経済効果！
- アイドル事業による地域づくり！

「双葉推し！共創アイドル事業」



26 アイドル事業による経済効果

「オタク」に関する消費者アンケート（2023年調べ）
「アイドルオタク」の推定人数 約42.9万人

アイドルオタクによる一人当たりの年間消費金額 81,085円

推定人数×一人当たりの年間消費金額 約3,478億円

出典：株式会社双葉経済研究所

27 アイドル事業による経済効果

- オリジナル商品の販売 (アクリルスタンド、写真、ペンライト)
- ふるさと納税返礼品 (アイドルツアー、イベント券)
- 地元企業等のコラボ商品 (米、酒、野菜、菓子など)

→ 売り上げ増加による地域経済活性化

28 アイドル事業による経済効果

- 各町村のイベント
- 単独イベント開催
- メディア露出によるPR
- 聖地巡礼

→ 新しいベクトルの交流人口増加により集客率・収益増加

29 アイドル事業による経済効果

◆既存グループ等とのコラボ企画◆

- 福島美少女団
- 双葉各町村のコロナ禍によるライブ配信等によるファン増加
- 滝江女子発掘会 (3A選抜)
- コロナアイドルフェス等イベントの開催によるファン増加

↓

交流人口増加による地域経済活性化

30 アイドル事業による経済効果

実はアイドル事業はすでに開催しており、効果は実証済み！！

2022年4月23日・24日
「ももクロ春の一大事」がウィレッジで開催

2日間で1万7403人が来場

31 双葉推し！共創アイドル事業概要

- 共創アイドルとは？
- アイドル事業による経済効果！
- アイドル事業による地域づくり！

32 ③アイドルを活用した地域づくり3つの効果

- ▶愛着人口の共通基盤になる！
- ▶地域づくりプレイヤーになる！
- ▶事業を通し行政間連携が可能！

33 愛着人口の共通基盤になる！

愛着人口…双葉郡 (アイドル) に興味を持ち、応援していただけの方

【SNS (Youtube, TikTok, Instagram)】
アイドルがSNS等にてその地域のリアルな情報を発信。アイドルへの愛着を契機に、双葉郡の広報周知を図る。

【町村イベント】
双葉郡内の各イベントに出演、既存イベントに相乗効果的に作用。地域を超えたPRが可能になる。

▶町村・双葉郡、東江十市、双葉郡等々
▶連携…ふたばアワード等

34 地域づくりプレイヤーになる！

地域づくりプレイヤー…地元を活性し地域活性化、地域づくりに従事する存在。地域おこし協力隊の活用を促す。

【地域おこし協力隊 兼 アイドル】
まちづくり会社等にて行政と連携、各地元のまちづくり業務を担うプレイヤーになる。
(イベントや広報、官民連携事業など)

【地元を愛される存在をつくる】
協力隊として地域に居住するため、地区の行事や地域活動にも積極的に参加することで、地域を知り、住民に元気を与える存在を作ることができる。

35 事業を通し行政間連携が可能！

【連携するカギは楽しいこと】(熊女)
復興創生の双葉郡では、地域も住民も自治体職員も皆楽しく明るくなる、ソフト事業が振興の鍵。

【自治体でアイドルを作るという「楽しさ」や「面白さ」、そして「愛着」が相互連携を深める。

36 市町村が連携してアイドル事業を行うために…再度ヒアリングをしてみました！

「アイドルは事業管理、人材育成、プロデュース、楽曲、イベント、メディア対応など様々な業務が求められる。」

「地域に根づくアイドルである以上、地域や行政の協力が不可欠になる。」

「ただ、行政が連携してバックアップすることで他の地方アイドルにはない強みを作ること可能なのでは？」

37 実施・運営体制について①

アイドルは双葉8町村が1人ずつ「地域おこし協力隊」としてアイドルを委嘱します

- 地域おこし協力隊「委託型」を活用
アイドルは、自治体会計年度任用職員ではなく、観光協会やまちづくり会社等の社員として雇用。アイドル事業は、自治体から各協会や各地域おこし協力隊事業として委託される。
- 各町村にアイドルが定住することでインパクトが地域活性化が図られる。
アイドルが地域に定住するため、地域を盛り上げる存在が身近にいる。

38 実施・運営体制について①

地域おこし協力隊を活用するメリット・デメリットについて

【メリット】
協力隊制度 (3年間の) の間、継続してアイドルを雇用することができる。
協力隊制度 (活動経費、報酬等) が特別交付金補助対象となる。
既存の町村イベントや広報経費、出演や露出の機会が確保される。
「経費削減効果」(アイドルとして協力隊を専任した前とは異なる)

【デメリット・懸念事項】
本人が地域に定住しなければならない。
協力隊に就任した後のアイドル活動継続が難しくなる。
アイドルのライブツアー一環が難しくなる。
協力隊としての業務に必要不可欠な活動の制約

▶アイドル事業の運営・管理を行う受け皿を形成する

39 実施・運営体制について②

「共創アイドル事業実行委員会」を結成します

- 委員長：相双地方振興局
- 各委員：町村担当者、ふたばエイト (各町村まちづくり会社等) + 民間事業者など (企画プロデュース会社やTV局) (※地域活性化起業者活用)

【メリット】
▶各委員の持つ力を生かしてフォローし合うことが可能
▶各委員を全体で管理することができる

【なぜ相双地方振興局が委員長なの？】
▶部内町村だけでなく県と連携した基盤が必要
▶協働性が生まれる民間事業者も入りやすい
▶県外・圏外からの愛着を受け取るとは県全体のPRに繋がる

40 実施・運営体制について③

アイドル × 地域づくり

共創アイドル事業実行委員会 ↔ 各町村まちづくり会社等

▶アイドル事業運営
・イベント (県内メイン+県内外)
・各種グッズ (服、グッズ等)
・メディア露出 (TV、ラジオ、Youtube等)

▶地域づくり事業
・地域内行事 (住民交流)
・SNSによる発信
・まちづくり会社等

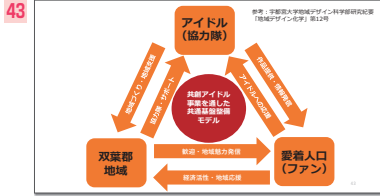
41 事業スケジュール

1年目	2年目	3年目	5年目
実行委員会結成	協力隊発着	協力隊デビュー	事業収益開始
活動開始	活動開始	活動開始	2期生結成
活動開始	活動開始	活動開始	活動開始
活動開始	活動開始	活動開始	活動開始

42 事業費・予算 (財源内訳)

支出項目	概算 (千円)	備考
全体事業費	434,800	8割増 (※1割材料あたり15,870千円/年)
運営費	5,000	運営費
アシスタント等	24,000	アシスタント等
衣装費	24,000	衣装費
プロデュース等	24,000	プロデュース等
宣伝費	24,000	宣伝費
その他	49,800	その他

▶実行委員会経費や経費等=負担金+補助金+地域活性化企業人経費
▶特別交付金メニュー・補助金を活用することで、自治体負担を大幅に軽減することが可能



44 まとめ

共創アイドル事業が基盤となりもたらされる効果

- 双葉郡への応援や関心・愛着を集約する (交流人口拡大)
- 双葉郡の楽しさやリアルな現状を発信できる (情報発信)
- 双葉郡の経済活性化と新たな財源確保が可能 (経済活性化)
- 双葉郡での官民連携体制モデルが構築される (行政連携)
- 双葉郡の地域活性化とまちづくりを促進する (楽しさがカギ)

双葉郡内外に楽しさをひろげる
新復興創生・まちづくりモデルの新たなチャレンジ事業

45

アイドルを応援するファンを地域を応援するファンに

世界に向けて双葉のファンを

46

ご清聴ありがとうございました

Bグループ インタビュー



檜葉町
建設課 主任主査
グループリーダー
渡邊辰也

私は、双葉地方政策研究会において、特に二つのことを学んだ。

一つ目は、現状の把握である。現状が正確に把握できていなければ、目標に向けての政策がぶれてしまうためである。最初にグループ内で決定した政策をもとに関係団体にヒアリングをしたところ、相手方のニーズに合っていないことがあったため、現状把握がいかに重要であるかを学んだ。

二つ目は、政策提案で大切なことは、相手に伝えることではなく、相手に伝わることである。提案を受け取る側に立ち、いかに政策に至るストーリーを簡潔かつ、わかりやすく説明することが重要であるかがわかった。

また、他の自治体職員と一緒に事業提案を進めていく中で、事業の内容が不足している箇所があった際、グループで集まることができなくても臆することなく、ヒアリングの調整をしている職員がいた。今後、私も業務の中で改善した方がいいと思ったらすぐに検討し、スピード感をもって実行していきたいと思った。

併せて、メンバーそれぞれ多くの知見を持っており、毎回、研修では新たな発見があった。今後、まちづくり事業など様々な政策提案の場面があると思う。一見、奇抜なアイデアに見えても、実は効果的な事業のヒントになるかもしれないと考え、しっかりと相手の意見を尊重していきたいと思った。

今回の研修で得たことをしっかりと活かし、これからも檜葉町、そして双葉8町村の振興のために頑張っていきたいと思う。



富岡町
税務課 副主査
郡山将佳

今回の双葉地方政策研究会を通して、人口減少に伴う行政の存続性等の地域課題に対する政策提言に向けて、政策形成から提言までを学ぶことができ貴重な経験となりました。

双葉地方の課題を他市町村の職員と一緒に考え、抽出し、それを解決するにはどうすべきかと研究することにより、各町村の課題は異なるものの目指すべきものは一緒に「地域振興」のために目的を共有できたのは大変有意義でした。

また、1人で考えていてもよい考えが浮かんでこなかったのですが、グループで話し合い意見を出し合うことで双葉郡のためのより良い意見が生まれてくることを実感しました。

私の今の業務は、今回研究テーマとした「交流人口増加」・「共通基盤整備」に係るものではありませんが、政策研究会を通して学んだ現状から課題を分析し、目標達成までのアプローチを模索するという考え方は多くの業務に通じるものですので、この経験をこれからの業務に活かしていきたいと思います。

今回の研究を踏まえて、町単体で考えるよりも双葉8町村で、この双葉郡を「行ってみたい、住んでみたい」と思える魅力ある地域にするために連携した行政運営も必要なのではないかと考えます。

最後に、今回の研究会を通して様々な団体の皆様から貴重なお話を聞かせていただきありがとうございました。

それに加え、業務多忙の中、本研究会への参加を快く後押しいただいた課内の皆さまにも感謝申し上げます。



大熊町
総務課 主 事

梅田周克

本研究会では所属自治体だけではなく双葉郡としての実情や問題を知ることができました。また、「楽しい」と感じることはいろいろなアイデアを作り出し、周りに広がっていく効果もあり、今後の業務で活かせると感じました。

今までの自分の業務ではそれほど他自治体や振興局の方との交流があった訳ではなく、どのように研究会自体が進んでいくのか不安な部分が大きかったのですが、皆さんそれぞれの考え方や物事の進め方など、自分の通常業務だけでは知ることができなかった視点を学ぶ機会が多く大変勉強になりました。

今回の研究テーマである「アイドル」は、個人的には特段興味がない分野の一つでしたが、グループの皆さんの熱意もすごく、調べたり、案を練ったりしている時間はとても楽しい時間でした。

地域を盛り上げるためには、いわゆる「公共事業」的な視点での課題に対する答えだけではなく、あらゆる選択肢の中から自分たちの状況にあっているものを課題解決の手法とすることも重要だと感じました。

この取組は自分の業務の考え方や実施するための手法の幅も広がると思いますので、県内全体に広がって行くべきだと思いますので、ぜひほかの地区地域にも広まっていただければと思います。



川内村
総務課・DX推進室
主 査

秋元喜夫

自治体の政策形成は、戦略・計画に基づき、職員が日々考え続けるべき最も重要な命題であると言える。しかし、縦割りに細分化した業務を行ううちに、自治体の目指すべき理想や、そこに辿り着くための道筋が見えなくなってしまうことは多々ある。

研究会では、地域の現状を分析し、問題を見定め、自治体の目指すべき理想とのギャップを埋めるための行政課題を抽出していく。ここから行政施策としてのアプローチ・打ち手を深掘りし、ヒアリング等を行いながら地域への理解と探求を深め、政策を形作っていく。

この過程こそが、本来の自治体職員業務の根幹にある自治体経営の視点であることは言うまでもないが、こうした一連の流れを他町村の職員と共有し、話し合い、考え込みながら半年をかけて政策を提言する研究会は、新たな気づきや、学びを得ることができる大変有益な機会であった。

我々のグループでは、ソフト事業での町村間連携という切り口から提言を行ったが、まさにこの研究会の繋がりこそが、連携のひとつ形になっていると感じた。

今後、人口減少下においては、行政が必要に合わせたインフラを考える必要がある。そうした中、これまでの概念や前例に囚われず、冷静に現状を分析する力や、手段・手法を的確に検討する力がより一層求められる。研究会で得た政策形成の経験と、町村の繋がりを糧に、チャレンジ精神を忘れず、双葉郡の持続性を考え続けていきたい。

福島県相双地方振興局

復興支援・地域連携室

【協力】(公財)ふくしま自治研修センター

市町村支援深化事業
令和5年度
双葉地方政策研究会
成果報告

令和6年3月